

美波町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 2年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
3年度	6,230	6,700,908	284,608	1,143,791	17.1	16.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

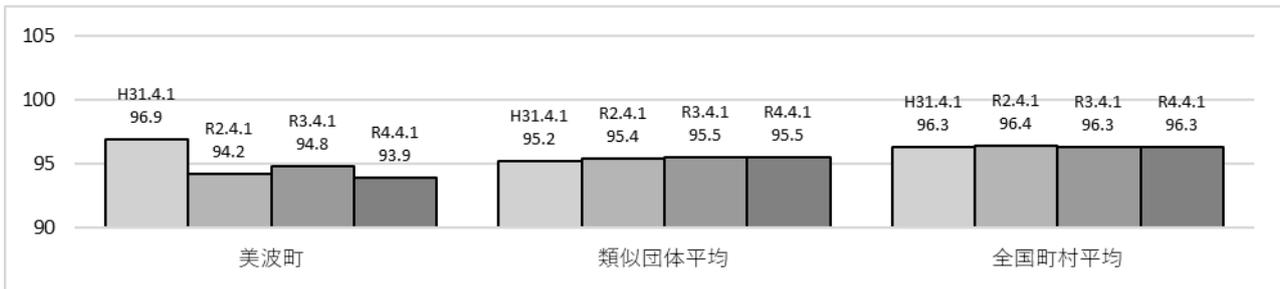
区分	職員数 A	給与				計 B	(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	110	411,278	69,648	154,183	635,109	5,774	5,488	

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給与表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.0%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

国基準及び美波町支給割合ともに0%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(5) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
美波町	44.4歳	310,522円	365,941円	323,015円
徳島県	43.4歳	329,167円	435,428円	362,349円
国	42.7歳	323,711円	—	405,049円
類似団体	41.7歳	299,599円	348,460円	325,472円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
美波町	53.0歳	7人	305,000円	344,067円	356,900円	—	—	—	—
うち搬送員	51.6歳	4人	332,950円	441,636円	369,950円	—	—	—	—
うち調理員	50.3歳	1人	324,800円	334,196円	324,800円	調理師	45.8歳	230,800円	1.45
うち他の技能労務職員	57.2歳	2人	332,850円	376,070円	346,850円	—	—	—	—
徳島県	56.8歳	31人	353,665円	391,261円	370,650円	—	—	—	—
国	51.1歳	2,114人	286,570円	—	328,416円	—	—	—	—
類似団体	50.2歳	3人	275,864円	304,783円	287,390円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
美波町	—	—	—
うち搬送員	—	—	—
うち調理員	5,454,682円	3,065,000円	1.78
うち他の技能労務職員	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用(平成31～令和3年の3ヶ年平均)。
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区 分		美波町	徳島県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	188,700円	182,200円
	高校卒	150,600円	154,900円	150,600円
技能労務職	高校卒	146,100円	152,700円	—
	中学卒	—	143,800円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和4年4月1日現在)

区 分		経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年	経験年数25～30年
一般行政職	大学卒	252,500円	*	350,200円	367,900円
	高校卒	*	*	302,000円	359,100円
技能労務職	高校卒	—	—	—	*
	中学卒	—	—	—	—

(注) 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「*」としています。

その他、数値のない欄については、「—」としています。

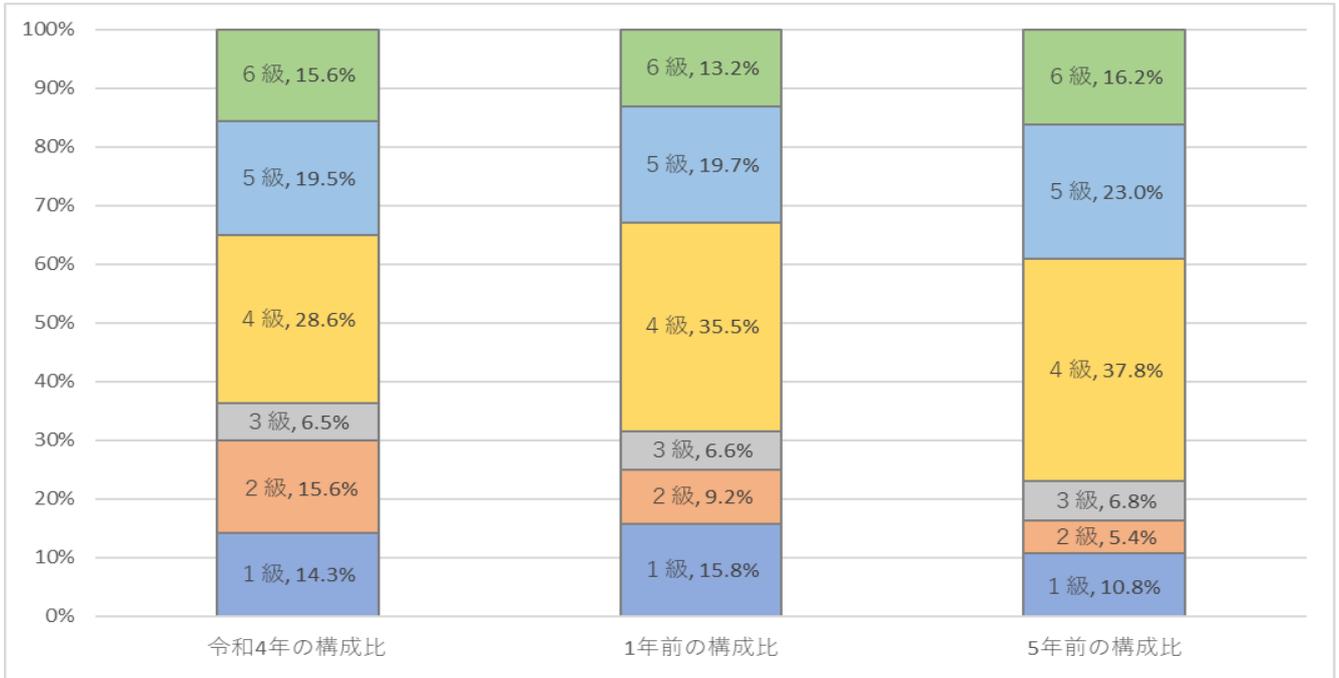
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和4年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	上席課長の職務、上席園長の職務	12人	15.6%	319,200円	410,200円
5級	上席課長補佐の職務、園長の職務	15人	19.5%	289,700円	393,000円
4級	主査の職務、課長補佐の職務	22人	28.6%	264,200円	381,000円
3級	係長の職務	5人	6.5%	231,500円	350,000円
2級	主任の職務	12人	15.6%	195,500円	304,200円
1級	書記の職務	11人	14.3%	146,100円	247,600円

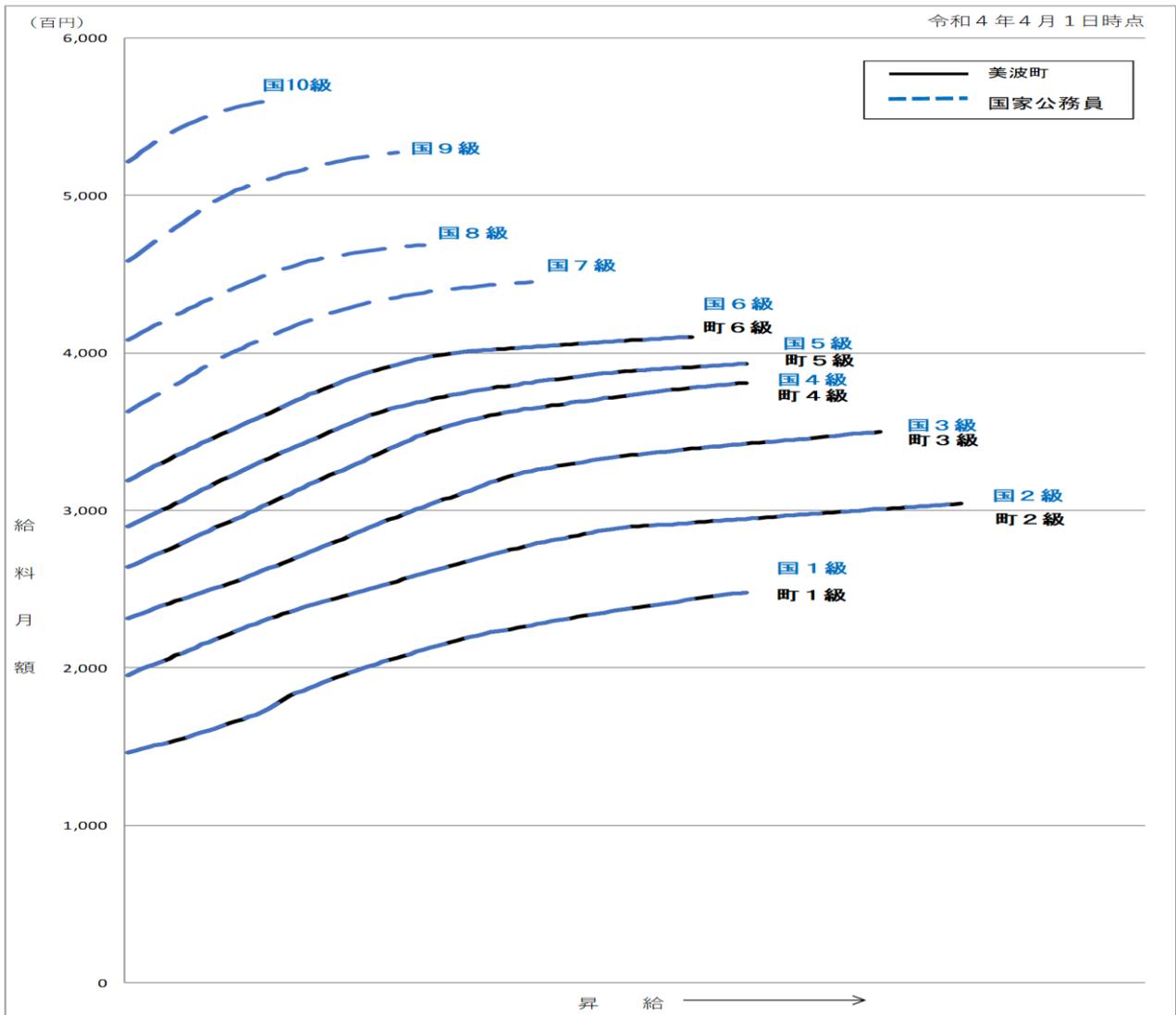
(注) 1 美波町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(1)) (令和4年4月1日現在)



(3) 昇給への勤務成績の活用状況（美波町）

令和4年度4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している	○		○	
	活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○		○	
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ(一律)		○		○
ロ	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美波町	徳島県	国
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,674千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,728千円	—
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 23～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合。

○勤勉手当への勤務成績の活用状況（一般行政職）（美波町）

令和4年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している				
	活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
	上位、標準、下位の成績率				
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ(一律)				
ロ	人事評価を活用していない	○		○	
	活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

美 波 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～45%加算）			定年前早期退職特例措置（割増率 2～45%）		
1人当たり平均支給額	0 千円	21,126 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、2・3年度に退職した職員に支給された平均額。

(3) 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		円	
支給対象地域	支給率	支給対象人数	国の制度（支給率）

(4) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）				363千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）				5,951円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）				56.48%
手当の種類（手当数）				3
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する 支給単価
防疫等作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業業務	千円	日額 290円
	新型コロナウイルス感染症予防作業に従事する職員（コロナ特勤手当）	コロナウイルス感染症患者への緊急措置に従事する職員	201千円	従事1日につき 3,000円～4,000円
放射線取扱手当	診療放射線技師	診療放射線業務	千円	月額 7,000円
死体処理手当	死体の処理作業に従事する職員	死体処理作業業務	162千円	従事1回につき 1,000円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	27,707千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	301千円
支給実績（令和2年度決算）	21,864千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	248千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務を含みます。

(6) その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円、子 10,000 円、父母等 6,500 円。満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子 1 人につき 5,000 円を加算	同じ		11,766千円	240,122円
住居手当	借家等 月額 23,000 円以下の家賃、家賃の月額から 12,000 円を控除した額 月額 23,000 円を超える家賃、家賃の月額から 23,000 円を控除した額の 2 分の 1 に 11,000 円を加算した額で、27,000 円を限度として算定した額	同じ		3,426千円	244,714円
通勤手当	通勤 2 km 以上の者に対して通勤距離に応じて支給	同じ		7,321千円	93,859円
管理職手当	管理監督の地位にある職員(課長、支所長、課長補佐等)に対して支給 手当の額は、職務の級及び役職に応じて定額を支給 17,000 円～56,000 円	異なる	区分及び支給額	6,988千円	279,520円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日等に勤務した場合 6,000 円～12,000 円以内 ※勤務時間が 6 時間を超えた場合には上記金額に 100 分の 150 を乗じた額	異なる	区分及び支給額	730千円	45,625円
宿日直手当	宿日直 4,400 円	同じ		4,910千円	81,833円

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区分	給料	月 額 等	
		(参考) 類似団体における最高/最低額	
市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	768,000 円	850,000円 / 306,000円	
	615,000 円	710,000円 / 490,000円	
議 長 副 議 長 議 員	269,000 円	356,000円 / 205,000円	
	231,000 円	320,000円 / 175,000円	
	192,000 円	300,000円 / 155,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(令和3年度支給割合) 2.55月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和3年度支給割合) 2.55月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副 市 町 村 長	給料月額×在職月数×43.5/100	16,035,840 円
		給料月額×在職月数×25.75/100	7,601,400 円
	備 考		(支給時期) 任期毎 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額。

6 職員数の状況

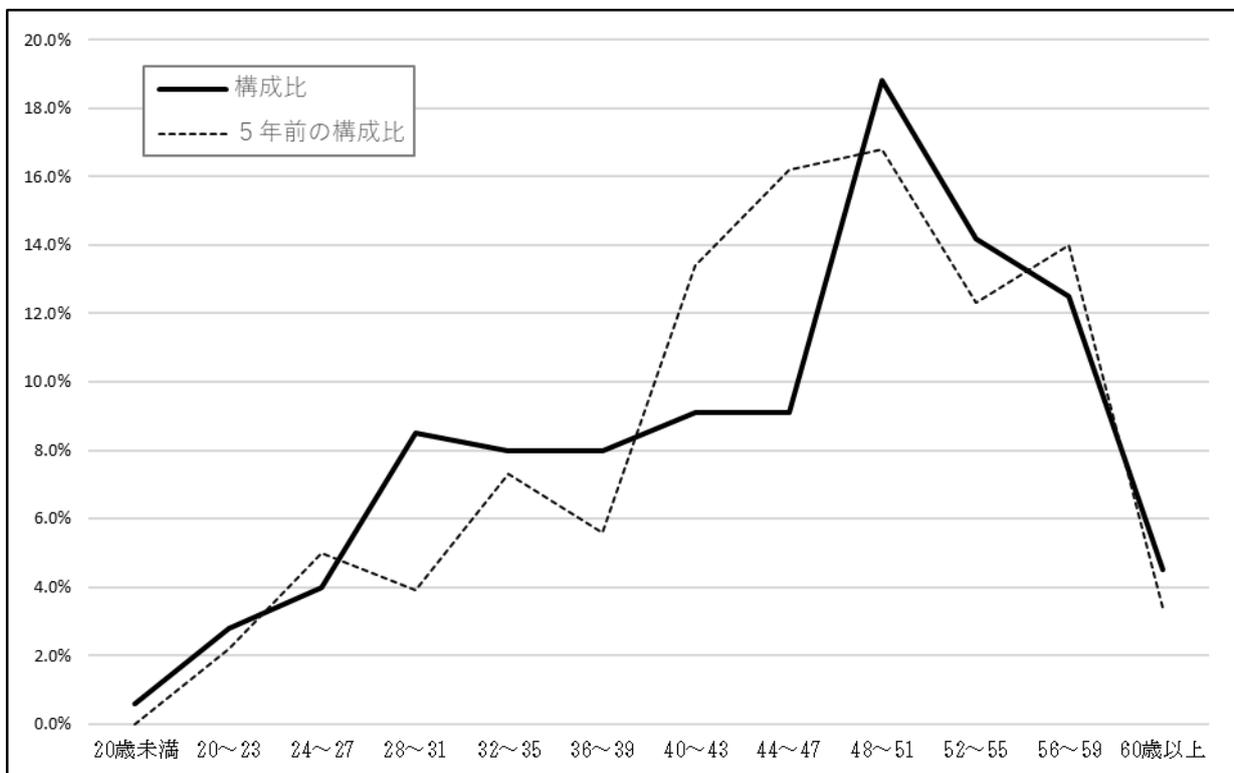
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和3年	令和4年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	0	
		総務	29	28	△1	外部派遣(出向)による
		税務	6	5	△1	育児休業対応による
		民生	41	42	1	育児休業対応による
		衛生	8	9	1	育児休業対応による
		農林水産	6	6	0	
		商工土木	2	2	0	
	計	99	99	0	<参考>人口1万人当たり職員数 158.91人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 114.77人)	
	教育部門	11	9	△2	給食センター外部委託による	
	小計	110	108	△2	<参考>人口1万人当たり職員数 173.35人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 136.25人)	
公営企業等部門	病院	59	58	△1	育児休業対応による	
	水道	3	4	1		
	下水道	2	2	0		
	その他	4	4	0		
	小計	68	68	0		
	合計	178[199]	176[199]	△2[0]	<参考>人口1万人当たり職員数 282.50人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数。
2 []内は、条例定数の合計。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和4年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	5人	7人	15人	14人	14人	16人	16人	33人	25人	22人	8人	176人

(3) 職員数の推移

(単位：人)

年度 部門別	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	100	97	99	99	99	△1 (△1.0%)
教育	13	11	12	11	9	△4 (△30.8%)
普通会計	113	108	111	110	108	△5 (△4.4%)
公営企業等会計	64	66	66	68	68	4 (6.3%)
総合計	177	174	177	178	176	△1 (△0.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
3年度	120,696	8,560	21,328	17.67	17.43

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費は含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 3	千円 13,613	千円 1,939	千円 5,776	千円 21,328	千円 7,109	千円 6,028

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費を含みますが、会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員を含みません。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和4年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
美波町	53.6歳	378,139円	592,444円
団体平均	45.5歳	335,492円	501,390円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美波町（水道事業）	団体平均
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,925千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,674千円
（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

美波町（水道事業）			団体平均		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～45%加算）			定年前早期退職特例措置（割増率 2～45%）		
1人当たり平均支給額	0千円	0千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		円	
支給対象地域	支給率	支給対象人数	国の制度（支給率）

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	165千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	165千円
支給実績（令和2年度決算）	139千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	70千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
 2 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円、子 10,000円、父母等 6,500円。満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算。	同じ		672千円	336,000円
住居手当	借家等 月額23,000円以下の家賃、家賃の月額から12,000円を控除した額 月額23,000円を超える家賃、家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1に11,000円を加算した額で、27,000円を限度として算定した額	同じ		235千円	234,500円
通勤手当	通勤2km以上の者に対して通勤距離に応じて支給	同じ		255千円	85,000円
管理職手当	管理監督の地位にある職員(課長、支所長、課長補佐等)に対して支給 手当の額は、職務の級及び役職に応じて定額を支給 17,000円～56,000円	同じ		612千円	306,000円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日等に勤務した場合 6,000円～12,000円以内 ※勤務時間が6時間を超えた場合には上記金額に100分の150を乗じた額	同じ		0千円	0円
宿日直手当					

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
3年度	807,052	△46,825	256,254	31.75	—

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費は含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
事務 職員	人 2	千円 11,286	千円 2,737	千円 2,813	千円 16,836	千円 8,418	千円 6,028
医師	人 2	千円 20,653	千円 13,388	千円 3,599	千円 37,640	千円 18,820	千円 6,028
看護師	人 25	千円 110,190	千円 14,294	千円 26,748	千円 151,232	千円 6,049	千円 6,028
医療 技術員	人 11	千円 36,565	千円 3,223	千円 8,165	千円 47,953	千円 4,359	千円 6,028
その他 職員	人 1	千円 2,252	千円 62	千円 279	千円 2,593	千円 2,593	千円 6,028

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費を含みますが、会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員を含みません。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和4年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
事務職員	41.6歳	470,250円	701,500円
医師	61.9歳	860,542円	1,568,333円
看護師	48.5歳	367,300円	504,107円
医療技術員	40.6歳	277,008円	363,280円
その他職員	—	187,667円	216,083円
団体平均	45.5歳	335,492円	501,390円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美波町（病院事業）	団体平均
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,008千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,674千円
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合。

イ 退職手当(令和4年4月1日現在)

美波町(病院事業)			団体平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~45%加算)			定年前早期退職特例措置(割増率 2~45%)		
1人当たり平均支給額	14,382 千円	15,333 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、2・3年度に退職した職員に支給された平均額。

ウ 地域手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象人数	国の制度(支給率)

エ 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)		1,429 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)		%		
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する 支給単価
防疫等作業 手当	新型コロナウイルス感染症予防 作業に従事する職員 (コロナ特勤手当)	コロナウイルス感染症 患者への緊急措置に従 事する職員	1,345 千円	従事1日につき 3,000~4,000 円
放射線取扱 手当	診療放射線技師	診療放射線業務	84 千円	月額 7,000 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	2,233 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	54 千円
支給実績(令和2年度決算)	-
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	-

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円、子 10,000 円、父母等 6,500 円。満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子 1 人につき 5,000 円を加算。	同じ		5,289 千円	336,000 円
住居手当	借家等 月額 23,000 円以下の家賃、家賃の月額から 12,000 円を控除した額 月額 23,000 円を超える家賃、家賃の月額から 23,000 円を控除した額の 2 分の 1 に 11,000 円を加算した額で、27,000 円を限度として算定した額	同じ		235 千円	234,500 円
通勤手当	通勤 2 km 以上の者に対して通勤距離に応じて支給	同じ		255 千円	85,000 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員(課長、支所長、課長補佐等)に対して支給 手当の額は、職務の級及び役職に応じて定額を支給 17,000 円～56,000 円	同じ		612 千円	306,000 円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日等に勤務した場合 6,000 円～12,000 円以内 ※勤務時間が 6 時間を超えた場合には上記金額に 100 分の 150 を乗じた額	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当					